

第4回総合戦略策定検討委員会

要点記録

日時：平成27年10月30日（金）

18時00分～20時00分

会場：市役所3階 庁議室

次 第

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 議題
（1）総合戦略素案について
4. その他
5. 閉会

配布資料

- ・資料 総合戦略（素案）4頁～
- ・第3回昭島市会議要点記録（総合戦略策定検討委員会、総合戦略策定庁内検討委員会）机上配布
- ・次第

出席者（敬称略）

- 委員長・・・ 松本祐一（多摩大学総合研究所 教授・副所長）
副委員長・・・ 飯田哲也（ハローワーク立川〔立川公共職業安定所〕職業相談部長）
委員・・・ 長島剛（多摩信用金庫 価値創造事業部部長）、齋藤久未（J:COM多摩 多摩局地域プロデューサー）、元木絵美子（公募市民）、中尾一博（公募市民）、永澤裕（公募市民）
※欠席〔宗川敏克（昭島市商工会 事務局長）、勝見真之（連合多摩中央・立川市職員労働組合）〕
事務局・・・ 企画部長、企画部企画政策課長、企画部企画政策課企画調整担当係長
コンサルタント・・・ 斎藤、板倉（㈱サーベイリサーチセンター）

1. 開会

事務局・・・これより第4回総合戦略策定検討委員会を開催する。

○事務局より配布資料の確認

2. 委員長あいさつ

委員長・・・本委員会も4回目を迎え、議論も煮詰まりつつある。前回は「総合戦略素案」の4つの基本目標に基づく「講ずべき施策に関する基本的方向性」について、「あきしまらしさ」や全体として統一的な方向性、それと4つの目標がどうつながっていくのかということも含めた議論をした。本日お手元にある資料は、私たちが出した意見と昨日開催された庁内検討委員会での意見が反映された修正版である。本日はこれをもとに皆さんと議論し、最終的に「総合戦略（素案）」は大枠で合意ができるが良い。

3. 議題

(1) 総合戦略素案について

<基本目標1. 安定した雇用を創出する>

○事務局より資料「総合戦略（素案）」－基本目標1の修正点説明

委員長・・・ここは時間をかけて議論してきたところだが、今回、地域企業、中小規模事業者、都市農業と3つに区分されている。それらの区分で安定した雇用を見出すための事業があげられ、それにプラスして女性の就労やシニアの活用といったこともこの後の目標につながってくる構成になっていると言えよう。それでは、施策の中身も含めて意見をいただきたい。

長島委員・・・このまちの特徴として大手企業があることが盛り込まれているのは問題ない。気になる点をあげると、まず4ページの「講ずべき施策に関する基本的方向性」の3段め、「大企業がある一方で」という記述があるが、大手企業と中小企業への施策は明確に分けた方が良い。大手企業とはしっかりとアライアンスをして、小規模事業者には支援の枠をしっかりと講じるといった部分をより出す方が良い。

また、5ページからの「具体的な施策」は、大規模事業者と中小規模事業所に対する支援策が分かれていてわかりやすくなっているが、表示する順は、創業の支援から開業に向かっていくようにした方がわかりやすいので、検討をいただきたい。

5ページの大手企業を対象とした「企業の見学ツアー」、「ネーミングライツ・パートナー事業」、また「市内産業展示の充実」は良い事業であるが、所管が異なっていることが気になる。1つの所管がすべて対応することで、その企業のことがよく理解できるし、それを公開、見える化することで、市民の方々にも昭島市には優良な企業が多いというブランディングが可能となる。従って、その事業は個々ではなく連携して、しっかりと見える化した方向性を表現したい。これに伴って、5ページの区分「◆地域産業との連携による雇用確保」は「◆大規模事業者との連携による雇用確保」と、他のまちにはない大規模事業者を押し出せないか。今の「◆地域産業～」という表記では周辺の市と違いがないので、市内には大規模事業者が圧倒的にあることを表現した方が良い。

- 事務局・・・「地域産業」を「大規模事業者」と表記するのが望ましいかどうかということについては、庁内検討委員会でも議論のあったところである。そこでは、製造業の中核となる企業は、必ずしも大規模事業者とは限らないことから、括りとして「大規模事業者」とするのが妥当かどうかという議論が行われた。確かにこの内容は、大規模事業者や中核企業が対象ではあるが、中小規模事業者を含めた全体にも関わるものとして「◆地域産業との連携による雇用確保」とさせていただいた。
- 委員長・・・大変な調整の見える部分であるが、今の長島委員と事務局の話を聞いてどうか。
- 永澤委員・・・昭島の基幹産業は製造業であり、現在存続中であるが、今後も引き続き存続しているのかと懸念する。まずはそこを押さえる施策がないと、雇用や住んでもらうということにつながっていかないのではないかと。
- 委員長・・・他の自治体も同様だが、行政と大企業とのつきあいは意外とあるようでない。せいぜい賀詞交換会や商工会議所で顔合わせする程度で、密な関係をつくっている自治体は少ない。これまで、企業を引き留めるための施策等はなかったと思われるが、「総合戦略」を機に観光等も含めて関係を深めていくことが施策に反映されているのだろう。長島委員からは、そうした考えがあるのならば明確に出すという意見があった。但し、それを大規模事業者とするのか、業種的に製造業としてしまうか、あるいは中核産業とするかという表現上の問題はある。
- 永澤委員・・・その通りである。大企業、中核企業になり得る製造業の方々が「総合戦略」を読んだときに、自分たちが関係者なのだという気づきがあると良い。「地域産業」としてしまうと、イコール中小企業という意味に取られると思うので、「中核企業（大切な地元根拠に根拠している大企業さま）」ということが伝わるようにした方が良い。
- 元木委員・・・女性の就労という視点から1点。私はかつて昭島市の雇用率未達成の企業を管轄のハローワークの雇用指導官と一緒に回ったことがあるのだが、昭島市では、中核企業や大企業で障害者雇用を渋る傾向が強いと感じた。それは、その方に適した仕事がないとか、雇用するために多くの配慮が必要となることからである。障害者雇用は介護や子育て中の女性の雇用にも置き換えられる問題であるため、なかなか難しいのではないかと考えている。何らかの形で、自分たちが当事者であるという気づきをしていただくことは必要だと思われる。
- 委員長・・・今後大企業と新たに何らかの関係性を築いていくことは当然必要で、少なくとも、施策を通じて“皆さんの力が必要である”ということ伝えていきたい。
- 長島委員・・・感覚的な言い方になるが、皆さんは“支援をされる側ではなく、支援をする側なのである”ということ、それに対して市民ができることは、愛着を持って“あなたたちがいてくれることに感謝している”ということが伝わると良い。
- 事務局・・・中神駅北側の中神工業団地は、昭和30年代に市が工場誘致をしたことで今それが存在している。その後の市の取り組みとして、昭和39年から開始した中神土地地区画整理事業は第一工区が昭和50年代中盤に終わっているが、そこに今工場が立地されている。あのあたりの道路形態は、比較的駅に近い部分であるため、整備が進んでいる。それ以降、大企業に対する支援は行政の力では難しい面もあるが、近年では環境配慮に取り組んでいる。環境配慮は企業においても重要な命題であるし、昭島市は環境を標榜している自治体であることから、大企業を中心に「昭島市環境配慮事業

者ネットワーク」を起ち上げている。これは環境配慮の取組みの向上と、事業者の立場から地域社会の持続的発展に資することを目的として設立されたもので、平成17年からスタートさせている。

それから昭島市は地域特性として、企業側にとって物流面での道路交通網の利便性が非常に高い。また、直接水を使ったものではないが、地下水100%の水ということで、工業製品をつくる際にも活用をいただいている。

以上の通り、できることは一体となって従来から行ってきているが、それが企業を引き留めておけるほどの魅力であるかといった将来展望に立つと、現状では高い施策を打ち出すことが難しい。それらを踏まえた上で、環境に関連した大企業との関係を少しでも書き込めるかどうかの検討には少し時間をいただきたい。

長島委員・・・実は日野市の委員会でも、行政として大企業に支援できることがないという議論になる。しかし、何よりもまず必要なことは、恋人をつくる時と一緒で、相手に好意を伝え続けていくことである。そこで、企業の所長や工場長、行政側もできれば市長に出席いただいて、年に何度か昭島市の現況を話し合う機会があると良い。あるいは市役所が表敬訪問をしたり、市民との交流ツアーを企画していくのも良い。企業は今、CSR活動や、国から女性や障害者の雇用も強く求められていることもあって、企業側から市へ接触してくることもいずれあるだろう。その際のコミュニケーションを取るための窓口は、観光協会、行政経営担当、産業振興課と分けず、窓口を1つにして明確にした方が良い。

事務局・・・10年ほど前に市の管理職がチームを組んで、企業訪問をしたことがある。市の幹部職員の訪問を訝しがる雰囲気もあれば、一方で、地域貢献をしていきたいと云ってくださる企業や、地域に活用してほしいと多額の寄付金をしてくださった大企業もある。ご指摘の通り、人と人とのコミュニケーションは大事なことであり、今後は私どもとしてもその視点は重視していきたい。

委員長・・・個々の企業と直接話をして、関係をつくっていくというニュアンスを強めるのであれば、あえて「製造業」とか「大企業」と書く必要もないが、「◆中核企業との連携による」といった文言であればしっくりくる。地域も行政も、企業とのコミュニケーションを取っていくという記述が入ると良い。単にコミュニケーションを取っただけで雇用が増えるものではないが、その基盤になるということ意識して進めていくという表現が基本目標1の雇用創出のパートに入ると良い。後半では、女性やシニアのことが入っている。副委員長としては、この記述はどうか。

副委員長・・・記述は特に問題はない。今の大企業の話に戻ると、トップセールスが重要だと感じている。例えば高齢者雇用や女性の活躍促進の面では、大企業の理解が周囲へ及ぼす効果も大きい。従って、何らかの形で関係を継続する必要があるので、そうした記述を盛り込んだ方が良い。それがさまざまな雇用の枝葉につながっていく流れがイメージできる。

委員長・・・「環境配慮事業者ネットワーク」への賛同をはじめ、地域、社会に貢献されている市内企業があるのだから、それを昭島の地域に、より広めていくことも大事である。それは企業側に対して行政が理解を示そうとしている意思表示になるのだから、こ

ちからをお願いするばかりではなく、企業のメリットにつながることもしていくことで、コミュニケーションが更に活発になり、ある意味、相思相愛となっていくのではないか。

齋藤委員・・・企業は今、CSR活動の一環として地域貢献活動の意向があるのだが、そのためには市の後援が必要であると考えている面もある。CSRは企業の貢献活動のPRにもなるし、そこには市民にも参加していただきたいと考えている。行政にもご協力いただき多くの市民とともに活動していきたいと考えているが自治体からは断られるケースがある。1つの企業に後援すると他からも要望が増えてしまうという理由だった。市と一緒に何かしていきたい、地域に根差した活動をしていきたいと考えていたので残念だった。行政と企業の関係構築を望むのであれば、企業の地域貢献活動にに応じていける施策を入れていただきたい。

事務局・・・公平・公正、かつ住民を対象としその利益につながるものであれば、市では後援については幅広く構えている。例えば昭和飛行機工業(株)が行っている事業への後援をはじめ、後援の数は増やしている。一方、「チャレンジデー」という市民と企業、また団体も含め、毎年5月の最終水曜日に市長の指示のもと15分以上体を動かそうというスポーツイベントを行っていて、そうしたものには全面的に協力していただいている。最も大切なことは、お互いにできることをしていくことだと考えており、少しずつではあるが進めているところである。

委員長・・・相思相愛になれば、その関係もPRできる。

事務局・・・内外含め、いかにPRをしていくかということである。

齋藤委員・・・そうしたやりとりができていくということ、更に今後も継続していくという記述があれば、それを読んだ企業の方が、昭島市はCSR活動がしやすそうだと感じて昭島市を事業のエリアに選んでくれるかもしれない。

事務局・・・12月に議会との協議も予定されているため、「講ずべき施策に関する基本的な方向性」は前回の意見を踏まえての修正で了承をいただければ、今回でとりまとめていきたい。但し、「具体的な施策」はこれまで掲載してきた事業について、先行して庁内検討委員が出席している課にのみKPI指標や取組みの確認を行ったという状況であり、現在、若手職員を対象にした職員提案募集、更にすべての部課に対しても庁議等から来週末をめどに新たな事業展開の可能性を投げかけているところである。従って、ここに掲載されている事業にプラスアルファして事業が掲載されることになる。また11月7日(土)に開催予定の市民ワークショップからの意見も踏まえて掲載を検討することになる。このように、今後事業は多少増えていく予定であるが「講ずべき施策に関する基本的な方向性」と、「具体的な施策」の大きな事業ごとの括りの部分での視点も含めて議論をいただきたい。

委員長・・・今ここまで話してきたことは、4ページの「講ずべき施策に関する基本的な方向性」の1行めから5行めにかけて記述されている。企業と行政のより深い関係構築のことや5ページの「◆地域産業との連携による雇用確保」の表現も変えるなど、今出された意見をうまく盛り込んでいただきたい。書いてあることに大きな差異はないが、市民や企業の方が読んだときに、よりそのニュアンスが伝わる表現を工夫していただきたい。

- 長島委員・・・6ページの「◆都市農業支援」にある事業は、補助金関連や障害者雇用、農産物の直売出展件数が目標値・指標等となっていて、産業や雇用を増やしていくための目標値・指標等となっていないものもある。補助金を出すという施策だけではなく、補助金のない施策を打ち出していくことも大事なので、若手職員や市民からこの括りに対して意見をいただいて再検討した方が良いのではないかと。この事業展開では、農業者増加は見込めないし、逆に農業をベースとした産業の増加にもつながらない。
- 事務局・・・「◆都市農業支援」の「農福連携事業」は障害者雇用確保と地元農産物の販路拡大を狙ったものであり、補助金についても高齢化が進む中で、資材等の購入費補助を行って効率化を目指すことを狙ったものである。こちらもは環境関連を所管する課に事業展開の要望を打診しているところであるが、現在の段階では掲載されているものとなっている。
- 齋藤委員・・・10年以上前のことだが、市内農家で収穫された野菜を週一回宅配してくれるところがあった。農産物の販路拡大という意味では、地域活性化や地産地消にもつながるので、こうした取組みを検討してみるのも良い。
- 委員長・・・農業と限って雇用を増やすのは困難であろう。物流、販売、加工もすべて一括りにすることで、そもそもの農業雇用につながる。従って、ここは農業だけの話ではなく、5ページの「◆中小規模事業者支援による雇用創出」の括りで言えば、農業で何かしたいという人たちに期待する支援というのは、「創業支援」などにもつながるので、そうした事業が施策に入ってくると良い。農業の支援に限ってしまうと、補助金主体となりがちなので、そのあたりを意識されると良い。
- 事務局・・・全国的にも農業は今、後継者不足であるが、昭島市では一部の若手後継者がかなり積極的に地場産業を衰退させない努力をされている。昭島市直売所「ふれっ旬」は諸事情から閉鎖せざるを得ず、「農福連携事業」はこれに代わるものではないが、農産物の販路拡大を目的としており、併せて雇用にも視点を置いたものである。但し、これは想定として出している事業で、まだ具体的に固まった事業ではない。5ヶ年戦略で実施の可能性を議会でも協議していく必要があるのだが、今の意見は貴重なご指摘であるので、検討して進めていきたい。

<基本目標2. 昭島へ新しいひとの流れをつくる>

○事務局より資料「総合戦略（素案）」－基本目標2の修正点説明

- 委員長・・・前回の議論の中でも昭島市の中心から北と南、そして東と西のそれぞれの特徴を表現し、その上で水に基づいた文化があることが最大の焦点だった。ここは私たちの意見がかなり反映されているがどうか。また、「具体的な施策」にも事業が追加されているので、併せて意見をいただきたい。
- 中尾委員・・・全体として想いが伝わる記述になっているので、大変良い。
- 委員長・・・齋藤委員にお聞きするが、仮に番組で取り上げるとして、これでPRできると思われるか。
- 齋藤委員・・・これを番組で取り上げるとなると、パンチが弱い印象がある。かなり多岐にわたる記述が見られるが、目新しさが足りない。但し、「企業見学ツアー」や「自然散歩（エコツーリズム）マップ作成」などは興味深く感じる。個人的には水のことを

うまく訴求したいが、「あきしまの水ペットボトル作成」でイベント等で配布というだけでは弱い印象がある。

事務局・・・10ページの「◆昭島ブランド構築・推進」は、昭島の地下水100%を活かした新たなブランド構築、あきしまのライフスタイルといった取組みを進めていることから、水そのものに限らず、豊かな水資源がある中での農産物や地域特産品をつくるなど、全体的な「あきしまの水」としてブランド化を進めてPRしていくものである。また、11月の産業祭りでもその取組み状況等について、市民から意見を伺う予定である。そうした取組みの進捗状況を踏まえ、「あきしまの水」のおいしさも知ってもらうために「あきしまの水ペットボトル作成」を新規事業として追加し、力を入れているところである。

事務局・・・あきしまの水ブランド構築事業は先行型事業で国の交付金で実施しており、産業まつりを機会として、ある程度市民を巻き込んだ取組みを考えている。昭島市の水は宝であると私どもは常々言っているが、それを享受できている私たちは、市の基本的特性でもある自然の恵みに対して感謝しないといけない。そうした視点でまず市民の皆さんの理解していただく。その先は市外の方にも十分なPRをしていくといったスタンスで進めているので、次回の会議に進捗状況の報告ができるだろう。取り上げていただけるような内容になると良いと考えている。

委員長・・・大前提としてあるのは、昭島市は単純に観光地になろうとしているわけではないということである。環境として水や、文化や都市基盤整備といった魅力は、あくまでも市外の人に住んでみたいと感じてもらうためにあるので、そういう意味では、すぐに効くパンチよりも、じわじわ効いてくるパンチの方が良い。この基本目標2には我々が前回の会議で盛り込んでほしいと議論した要素はすべて盛り込まれている。そこに先ほどの先行型事業の中で、単に水だけではなく、他とは違った切り口が出てくると、市民からの反応も含めてかなり見えてくるものがあると感じている。

長島委員・・・7ページの「講ずべき施策に関する基本的な方向性」に、そのことをもう少し加えた方が良い。サッと目を通すと、観光と捉えられてしまう。

目標値・指標等のことだが、8ページ、「観光マップ作成」は「観光マップを設置した施設数：100施設」で良いのか。それと一番下の「市内文化財と水の名所めぐり事業」は「事業の参加者数 年間60人」とあるが、60人などすぐに達してしまう数字である。

事務局・・・目標値・指標等の部分は今後、整理する必要がある。「観光マップ作成」は、国にも相談したところ、設置数で特段問題なしということで、今回先行事業として取り組んでいる。但し、本来の意味での目標値・指標等とは異なるのではないかという指摘もいただいたので、再度整理を検討したい。

長島委員・・・今度、目標値・指標等を整理される際は、これまでの実績から今回はどの程度増やすのかという表記にした方がわかりやすい。

委員長・・・目標値・指標等は各々見ていくとかなり時間がかかるので、また次回の議論になるだろう。「講ずべき施策に関する基本的な方向性」は、「環境との共生」というところから、自然、水への感謝といった「あきしまらしさ」につながる環境の良さを伝えられる表現が入ると良い。

- 永澤委員・・・7ページの数値目標は「住み続けたい」という表記であるが、「講ずべき施策に関する基本的方向性」の最後の段落では「訪れてみたいまち」となっている。
- 事務局・・・確かにそこは「住み続けたい」という数値目標との関連もあるのだが、まずは訪れていただき、昭島市の良さを知ってもらうということを意図しているものである。
- 永澤委員・・・観光地にしたいのではないという話があったので、「訪れてみたいまち」という表記に違和感があった。
- 委員長・・・ステップとして、まずは「訪れてみたいまち」から入らないと、当然来てもらえない。そして訪れてきた人の気持ちを、住んでみたいという気持ちに変えていくというステップが大事である。それほど大きな観光資源はないが、ここに住めたら良いと感じられるような見せ方がポイントである。水を例にすると、水のために来る人はほとんどいないが、訪れて昭島の水を知り、この水が飲める、使えるということに初めて魅力を感じるわけで、そこには住んでみたいという気持ちを喚起させるものが潜んでいる。そうは言っても、誤解を受けるのであれば、やはり表現を変えた方が良いでしょう。そういうプロセスを目指すのだということを最後に明確に記述した方が良い。

＜基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる＞

○事務局より資料「総合戦略（素案）」－基本目標3の修正点説明

委員長・・・この項目では長島委員から、子育て支援の他市との比較状況の資料を配付いただいている。説明をお願いしたい。

○長島委員より「地方創生総合戦略に向けた、各自治体の妊娠・出産・子育て等に関するアンケート」の説明

委員長・・・事務局の説明、長島委員の説明も併せて、意見等はあるか。

長島委員・・・15ページの「◆地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成」の関連で、NPOと地縁・人縁の話があったこともあり、子育て支援課の方と議論する機会があったのだが、確かに昭島市には地縁・人縁が根付いていると感じたところである。しかし、地縁・人縁だけで済ませてしまっても良いものか。「総合戦略」の「具体的な施策」にNPOが入っていないのは昭島市だけになってしまうのではないかと懸念される。やはり、マンションの新住民の方々が満足するような展開もある程度必要で、仕掛のものであっても施策に入れた方が良い。地縁・人縁のネットワークに入ってもらえれば幸せな地域生活ができる、そうしたベースにプラス、NPO等を支援して活躍の場を与えるとともに、今後発生してくる地域課題を解決していくといった施策が入ると良い。

事務局・・・現時点での「具体的な施策」にはNPOは含まれていない。

長島委員・・・昭島市の地縁・人縁が充実しているという話はかなり聞くので、私自身驚かされている。

委員長・・・そうだとすると、「結婚・出産・子育てに関する意識調査」で「子育てと仕事の両立がしにくい」（複数回答45%）という回答が多いのはなぜだろうか。昭島市は子育ての面では良いけれど、仕事がないとか、仕事への支援が少ないというところで、その結果に結びついているのかもしれない。

- 元木委員・・・アンケートで保育園等、子育てを支える資源が少ないことが明確に出ているので、そのためだろうと思っている。それらはNPOでカバーできるものなのか、できるのであればしっかりと入れて、民間の力を借りるというのも1つの方法であるし、市単独で行っていくというのであればそれもまた1つの方法である。
- 長島委員・・・府中市や八王子市もそうだが、昭島市のような古いまちではNPOを維持するのがかなり難しい。そこで昭島市の社会福祉協議会が行っている事業をもう一步進めることで、マンションの新住民が活力を持ったり、転入して来たシニアの方たちの受け皿にもなるので、少しずつでも準備していくと良い。
- 委員長・・・今議論されているのは、15ページ、「◆子育てと仕事の両立支援」であり、「一時預かり保育」、「病児・病後児保育」、「休日保育」などは、地縁ではカバーできないものをこうした都市型サービスで対応したいと意識したものだと思うが、問題はその主体がどこかということである。行政がすべて行うのか、民間なのか、それともコミュニティサービスとしてのNPOなのか。
- 元木委員・・・地縁がNPO的な役割をしていると思うので、そこをNPO化させると見栄えがよくなると感じる。
- 委員長・・・特にNPOにこだわる必要はないのだが、何となくすべて行政がしてあげるといった感じに見えてしまうので、もう少し市民同士の助け合いの仕組みを応援していただけるような記述になると良い。
- 元木委員・・・市民参加型のようなものがほしい。やることは同じであっても、もう少し市民が柔軟に捉えられるような言い回しにしていると良い。私たちでもできるのならやってみようという気持ちになるだろうし、“わがまち”という意識も高くなる。
- 委員長・・・そうすると12ページの「講ずべき施策に関する基本的方向性」の最後の2行に、「市民同士が助け合う」といった柔らかな記述を入れたらどうか。
- 齋藤委員・・・例えば13ページの「◆妊娠・出産・育児の切れ目のない支援」に「子育てハンドブックの作成」があるが、この作成の部分に、ママたちに携わってもらうといった取り組みをしている自治体がある。市民参加型の取り組みを行っていくことで、そうしたグループが自ずと発生してくるのではないかと。
- 元木委員・・・13ページの「多子出産お祝い事業」の地域特産品等のお祝い品も、ママたちの意見を採り入れると良いだろう。
- 齋藤委員・・・参加意向のある方はおそらく限られてくるだろうが、市民参加型の事業としての手始めとしては良いと思う。仲間をつくりたいと思っているママたちの交流にもなるし、お祝い品も自分たちが欲しい物がもらえた方が嬉しい。
- 長島委員・・・第二子以降にお祝い品を贈呈する事業は、他の自治体でも実施されているのか。
- 事務局・・・「多子出産お祝い事業」も先行型事業であり、多子世帯への支援策と併せて、保健師が全戸訪問して地域特産品の藍染のハンドタオル等を配布している。保健師の訪問も兼ねて出産人口を見ていくといった2つの観点から取り組んでいるものである。
- また、母親たちに取組みの手伝いをしていただくという意見だが、市でも15ページの「地域子育て支援拠点事業（子育て広場）」といった広場・拠点づくりは行っている。同年代の若い父母たちが子どもを連れて集まって交流ができる場の提供の1

つとして、この事業を行っている。

それと市民相互の助け合いという点では、育児が終わって育児中の方を応援したい市民に登録していただいて、育児を応援してほしい人とをマッチングさせる「ファミリーサポートセンター」(15ページ)の事業も行っている。

長島委員・・・本日の「総合戦略(素案)」の資料は第2章からだが、その前段あたりに、地縁・人縁を含めた市民の方と協働して事業を行うといった基本姿勢がしっかりと刻まれていると良い。おそらく子育て支援に関しては、子育ての関係の方や育児を卒業した方に相談したい人も多いので、そうした人たちに関わっていただく方が良いのではないかと。

それと、産業活性課と生活コミュニティ課に横串を刺すのはとても良いと思うが、基本目標3の部分には、生活コミュニティ課の所管する施策がない。健康課や子ども子育て支援課が縦割りになるのは致し方ないが、産業活性課や生活コミュニティ課はどの分野にも顔を出しやすいにも関わらず、市民活動等を行っている生活コミュニティ課の所管する施策がない。

事務局・・・昭島市の生活コミュニティ課は規模が著しく小さく、自治会対応の課という側面が強い。市としても課題意識は持っており、今後再編も考えていく必要があると考えている。

長島委員・・・逆の見方をすると、今までその必要がなかったのかもしれない。

事務局・・・今、雇用は産業活性課の所管であるが、以前は生活コミュニティ課であった。事業を移管する際にもう少し改革をすべきだった。現在、中途半端な状態である。

長島委員・・・おそらく産業分野の比重が昭島市ではそのぐらいの比率だということである。そこをどうしていくかという話である。

委員長・・・第2章では基本目標1から4のことが謳われているが、その全体に係るものとして、前段に市民参加や市民協働、もっと言えば所管課に横串を入れていくことも少し書いた方が良いのではないかと話であった。

私から1つ提案させていただくと、昭島市が「総合戦略」でしようとしていることが一覽してわかると良い。それぞれの施策がどのように関連し、有機的に作用するのかといったことが一目でわかる施策の連関図のようなものがあると良い。

<基本目標4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する>

○事務局より資料「総合戦略(素案)」－基本目標4の修正点説明

委員長・・・基本目標4は、まとめ的な項目であり、特に「講ずべき施策に関する基本的方向性」は基本目標1から3までに係るものが多く、基本目標1から3を行うための基盤となる方向性が描かれている。「具体的な施策」は地域間連携の施策と防災を中心とした安全・安心な暮らしづくり、それと福祉に関連したものがあげられている。前回の議論にあった福祉という視点や「環境との共生」という視点をかなり盛り込んでいただいているがどうか。

中尾委員・・・全体的には良い書きぶりとなった。気になるところとしては、16ページ「講ずべき施策に関する基本的方向性」の3行めに「地下水100%の水道水をはじめとする水資源」とあるが、「地下水100%の水道水」は水資源とは言えない。「地下水100%の

水道水を実現するような（利用している／可能となる）豊かな水資源」という表現が適当ではないか。

同じく3行めの「多摩川由来の崖線」は、具体的なものがあげられていて良い。

5行めに「自然と調和したまちづくり」とあるが、「環境との共生」という視点では、「地域特性は本市が持つ大きな魅力であり、これらを維持し、かつ生かした自然と調和したまちづくり」と、単に今あるものと調和するのではなく、維持しながら調和していくことを強調した表現にすると良い。

長島委員・・・19ページ、「公共施設等総合管理計画の策定」とある通り、今後、公共施設を取り巻く環境は厳しくなってくるが、それは16ページの3段めの書き出しに「今後直面する人口減少・少子高齢社会に対し、年齢構成の変化に伴う公共施設へのニーズの変化への対応なども含め」と柔らかな表現で示されている。他のまちでは、公共施設が今後老朽化してくることで、維持・管理費用が掛かり、市民サービスが不足することもあり得るといような厳しい表現をし始めているところもある。昭島市でも今後は市民との協働、場合によっては市民に我慢を強いることもあるかもしれないが、それでも皆で住みよいまちにしていくというスタンスを、行政と市民の方々とで共有していくという表現になると良い。但し、事務局の気持ちを察すると、今の書き方が限界かとも思う。

事務局・・・今年度から来年度にかけて「公共施設等総合管理計画」を策定していくが、ご指摘の通りの課題は抱えている。「人口ビジョン」では、高齢化の部分で今後の課題として公共施設のことは出ているが、そこでの課題と、基本目標4でどこまで謳うべきかは整理が難しい。但し、何も触れないというわけにはいかないなので、このような表現とさせていただいている。

長島委員・・・それと17ページに奥多摩と岩泉町との交流の事業のことであるが、三鷹市で興味深い事例があって、笠間市（茨城県）との広域連携をしたいという市民の声があり、当初市民ベースから交流が始まった。先日、5回めの交流会の際に、笠間市長が来て、笠間市の方から三鷹市との交流事業を要望してきたということである。昭島市としては、市民の方々の健康増進や環境保全の意識で奥多摩にお連れしているのだと思うが、人口減少の中で、交流人口を増やすしかない奥多摩町にとってはかなりありがたい話である。この連携事業を入れ込むことについて、奥多摩町と話をすることはできないか。奥多摩町では「総合戦略」の策定に苦慮していると思うが、こちらから例えば年間300人連れて行くからという話をすることで、受け入れ体制の整備は奥多摩の方でしてくれると思う。こうした広域連携事業はもっと出てくるべきである。地方都市を応援するのが国の施策であり、それを率先してやりたいと思う市民の方々は間違いなくいる。そのような事業に発展していけると良い。

事務局・・・奥多摩町と昭島市は歴史的にもつながりがあって、小河内ダム建設に際し、小河内地区の方々が昭島市に移り住んでいる。また、深層地下水100%を享受している昭島市としては、奥多摩は多摩川の源流部でもあり、そこの森林を保全するために、昭島市が積極的な取組みをしていくのは当然で、その取組みの1つとして「奥多摩・昭島市民の森」をつくったという経過がある。また、奥多摩と岩泉町には鍾乳洞があって、今、全国規模の日本鍾乳洞サミットが行われており、先日行われた奥

多摩でのサミットには私どもも参加した。本市に鍾乳洞はないが、両市町に関わりがあるものである。岩泉町もまさに水で知り合った自治体で、環境の協定も結んでいるし、去年は友好都市の提携もした。そのように、少しずついろいろな広域連携が進めていけると良いと考えているが、長島委員の提案ももつともであるので、そうした視点で今後も奥多摩町とは末永く連携を進めていきたいと考えている。但し、具体的にどこまで記述できるかは検討したい。

長島委員・・・記述する内容はこれで良いが、事業を具体的に展開するときに、環境課でメリット・デメリットを考えていただき、市民の方々を巻き込んでいけるものになると良い。

委員長・・・こうして見ていくと、「時代に合った地域をつくり」は昭島市にもともとあるコミュニティを大事にしながらも、時代に合わせて変えていかなければいけないこと、「地域と地域を連携する」は水を通じた他地域とのつながりということ、そのようにすべての基盤となる部分は基本目標4に網羅されている。そこに共通するのは「環境との共生」であり、昭島市がそもそも持っているビジョンとつながっている。先ほど、私から施策連携図のようなイメージを提案をしたのは、基本目標4がベースにあって、その上に3つの基本目標が乗っているようなイメージがあるとわかりやすいと思えたからである。第2章の前段で、全体に係るような表現があると良いとした市民参加等は、ここに入れていくのが良いのかもしれない。そしてその基本目標4の方向性は、基本目標1から3のすべてに係っているという表現ができると、「あきしまらしさ」や「環境との共生」を軸にしながら、良質な環境を維持しつつ、新しいひとを呼び込んでいくということがすべてつながってくるように感じられるだろう。戦略というものは、他とはどれだけ違うかといった独自性を見せることでもある。従って、国からの指針はあるとしても、強弱の付け方は地域によって異なるのだから、そうしたものを明確に示していけると良い。同じ表現、同じ言葉であっても、見せ方次第で、その印象はかなり異なってくるものであるので、全体の構造の見せ方の工夫、言葉の表現も併せて再度修正をいただきたい。次回の委員会は、ワークショップも行われたあとで、「具体的な施策」にも新たに事業が追加されていると思うので、そこでまた皆さんと議論していきたい。

基本目標1～4と「具体的な施策」の中身はある程度議論ができたと思われるが、他に何かあるか。(一特になし)

4. その他

事務局・・・全体的な今後のスケジュールであるが、11月7日(土)に市民ワークショップを開催する。時間は午後1時から4時、場所は1階市民ホールで予定している。都合のつく方はぜひ参加をお願いしたい。そこで出された意見と本日の意見を踏まえ、「具体的な施策」を整理し、庁内および外部の検討委員会で最終的な「具体的な施策」のまとめをしていく。その後、11月12日(木)に予定されている市議会の総務委員協議会に、これまでの「総合戦略」策定の進捗状況の中間報告をする。それと12月15日(火)に予定している議会の全員協議会の中で、ワークショップを踏まえてまとめをしたあとの素案を協議をしていきたい。その後、年末から1月にかけて、

パブリックコメントを実施していく予定である。議会での意見、パブリックコメントの意見も踏まえ、最終的なとりまとめとしては来年2月頃を予定している。
次回の委員会日程は11月19日（木）の午後6時から(※)を予定している。

委員長・・・ワークショップの記録は資料としていただけるのか。

事務局・・・出された意見をまとめて、委員会資料として配布するので、次回の委員会でまた皆さんから意見をいただきたい。

委員長・・・それでは都合のつく方は、ワークショップへの参加をお願いしたい。

5. 閉会

委員長・・・これにて「第4回総合戦略策定検討委員会」を終了する。

(※)その後次回日程は11月25日（水）午後6時からに変更となった。